

備忘録ないしは切り抜き帳(その215)

[2022年10月5日(水)]

○今朝の東京新聞「こちら特報部」の『北朝鮮弾道ミサイル 5年ぶりJアラート浮かぶ疑問』なる記事を以下に転載させて頂く。「北朝鮮の弾道ミサイル発射により4日、5年ぶりに全国瞬時警報システム(Jアラート)が発令された。とはいえ近年、北朝鮮はひんぱんにミサイルを発射しており、今年だけで今回を含め21回目。いわば「ミサイル発射慣れ」もあった中でのJアラートだった。あらためてこの警報はどう出されるのか、どう受け止めればいいのか、実効性はあるのかを考えてみる。(特別報道部・署名記事)

◆青森「落下物がないか心配した」「Jアラートが鳴ったのはちょうど子どもたちの登校時間帯だった。ミサイルは上空を通過したようで落下物がないか心配になった」ミサイルが通過した4日、青森県弘前市教育総務課の菅野洋課長はこう話す。青森県にJアラートが発令されたのは4日午前7時29分。弘前市はただちに市立小中学校や保護者にメールで知らせ被害がないことを確認。通常通り授業を実施した。菅野さんは「今年は北朝鮮のミサイルが多く、慣れてしまっている面もある。具体的に対策を取るのも難しい」と悩まげだ。青森より2分早くJアラートが出た北海道では、JR北海道の在来線が一時ストップ。道は緊急会議を招集し市町村などからの情報の確認に追われた。根室市の根室漁協指導部の担当者は「今朝は海がしけ模様だったので漁船は出ておらず、よかった」と胸をなでおろした。

◆伊豆大島「青森と北海道と同じって？」 Jアラートは北海道、青森から600km以上離れた東京都の島嶼部にも出た。伊豆諸島の三宅村では、小中学校の授業開始が2時間遅れた。伊豆大島(大島町)で民宿を経営する60代女性は、携帯電話の「グワグワッ」という緊急速報で気づいた。「青森や北海道と同じように出てってどうということ？ ミサイルがどう飛んでくるか、正確には分からないってことなのでしょうね」と話した。この民宿では4日朝の宿泊客はいなかったが、女性は「現実にはミサイルが飛んでくれば『建物の中や地下に避難』と言われても、うちの民宿は普通の家と変わらないような造りで周りに地下室なんてない。どうすればいいのか」と戸惑う。

◆東京の島嶼部では結果的に「誤報」もともと、東京の島嶼部へのJアラートは結果的に「誤報」だった。内閣官房によるとJアラートは午前7時27分に北海道と東京の島嶼部に発令。同29分に青森と東京の島嶼部に変更、同42分には北海道、青森と再変更された。「原因は確認中」(内閣官房)という。ミサイル発射から日本上空到達までは数分しかないのでかかわらず、Jアラートの対象地域が二転三転するようでは住民避難に役立つのか不安も残る。北朝鮮のミサイル発射によるJアラートは2017年9月以来5年ぶりで5回目。2017年の弾道ミサイルは北海道上空を通過後、襟裳えりも岬の東約2200kmの太平洋に落下した。今回は飛距離は4600kmで過去最長とみられる。防衛省によると、北朝鮮は今年に入り4日までに20回を超え、計42発のミサイルを発射。2018年以降では2019年の25発を大きく上回り、突出して多い。5年間の合計は81発に上るが、全てにJアラートが発令されたわけではない。内閣官房のホームページによれば、日本の領土・領海に落下したり通過したりする可能性があれば発令される。ただし、具体的な発射角度や速度、推定飛距離など、どのような発射なら発令するかについて、詳細な基準は示されていない。

◆Jアラートの仕組みとは そもそもJアラートで警告する内容を定めるミサイルの発射方向や角度は、どのようにして把握されているのか。英軍事情報誌の東京特派員で国際ジャーナリスト高橋浩祐氏は「ミサイルが発射されると、まず米国の衛星がその熱源を探知して米国経由で日本に情報を送る。それを受けて、国内の地上レーダーなどでミサイルの動きを追尾して軌道や落下地点を計算する流れだ」と解説する。計算の結果ミサイルが日本の領土・領海に落下する恐れがある場合や、上空を通過する恐れがある場合は、防衛省から内閣官房に情報が伝わりJアラートを発出。消防庁のシステムなどを通じて、対象の地域住民のスマートフォンに発射情報を通知したり、地方自治体の防災無線などで避難を呼びかけたりする。



Jアラートを表示する在京テレビ各局の画面=4日午前7時29分



2017年に行われた北朝鮮の中距離弾道ミサイル「火星12」の発射実験=朝鮮中央通信(AP)

◆実は「間に合わないことになる可能性が高い」しかし、今回のように日本のはるか上空を飛び越える軌道ならわざわざ警報を出す必要はあるのか。軍事ジャーナリストの前田哲男氏は「発射直後の短い時間で完全に軌道を見極めるのは困難。予防的に警報を出すこともやむを得ないと政府は考えたのでは」との見方を示す。逆に今年になって20回も発射され、日本海側に落ちたミサイルの方がもし射程や高度が想定以上に延びていたら日本国民にとって危険だった気がするが、Jアラートは出なかった。軍事評論家の田岡俊次氏は「弾道ミサイルが水平線に出るまでレーダーで捕捉できないので、そもそもアラートを出す判断が間に合わないことになる可能性が高い」と指摘する。迎撃はできないのか。日本海にはイージス艦による迎撃態勢があり、弾道ミサイルを撃ち落とす仕組みになっている。ただ今回も迎撃はしなかった。その理由を前田氏は「高度1000kmという領空のはるか上を通過しており、明らかに日本を狙ったものではないと判断されたのだろう。また現在の技術では、1000kmも上空のミサイルを破壊することは難しい」と説明する。住民の立場からみると、最も困るのはJアラートで出される避難内容だ。内閣官房は頑丈な建物や地下に逃げ込むようにと呼びかけるが現実には難しい。田岡氏は「北朝鮮から日本に向かう中距離弾道ミサイルの発射から着弾まで7～8分。アラートが出されるまで数分かかるとすると逃げる時間はほぼない。実効性はほとんどゼロだ」と指摘する。実際に2017年にJアラートが発出された北海道や青森県など12道県の住民を対象にした国の調査では8割以上が「避難しなかった・できなかった」と回答している。



2017年9月、Jアラート作動を想定した避難訓練
=東京都千代田区立お茶の水小学校で

◆上空の大気圏外通過に警報を出さなかった台湾 現実問題として、北朝鮮のミサイルを迎撃システムでどうにかするのは難しく、Jアラートで警告は出ても住民の避難は事実上困難となれば、結局は「撃たれる前に撃て」という敵基地攻撃論の聲が高まりそうだ。とはいえ、敵基地攻撃論は際限ない軍備拡張や、先制攻撃という現行憲法の専守防衛体制の大転換につながりかねない。前出の高橋氏は危機管理の強化は必要としつつ、8月に中国が台湾上空を通過する弾道ミサイルを発射した際、台湾国防部は主な飛行経路は大気圏外で地上の広い範囲に危険性はなかったなどとして警報を発令しなかった点を挙げ、こう指摘する。「日本ではJアラートの対象地区が二転三転したりして不安を助長した。国は『ミサイルの最高高度は1000kmに達し大気圏外を通過。日本領土に危害を加える恐れはなくご安心ください』などと事実に基づく安心材料を国民に伝える努力をすることも必要ではないか。暴挙と言うことも重要だが、こういうときこそ冷静さを失ってはいけない」◆デスクメモ 飛来の恐れがないのなら… 防衛省は今回、「わが国に飛来する恐れがない」として自衛隊法に基づくミサイルの破壊措置をしなかった。飛来の恐れなしとの判断があるならなぜJアラートを出して緊急避難を呼び掛けるのだろうか。むやみに不安をあおらないような合理的なシステムへと見直しが必要では。(歩)

○同じく今朝の東京新聞に掲載されていた佐藤正明氏の風刺漫画『日本だって負けていない…届かないけど』を右に転載させて頂く。まったく、わが国の政府から発出される遺憾発言は、いつものように原稿を読み上げるだけで感情がこもっておらず、本当に怒っているのだろうかところが心配になってくる。ところで、「わが国に飛来する恐れがないのでミサイルの破壊措置をしなかった」と云うのは本当だろうか。どうみても技術的に無理があるのではなからうか。先方の技術力も不安だらけで、もしも何らかの不手際でわが国に落下した場合、どのような責任を取ってくれるのだろうか。それ以前に、そのような事態に陥った場合に、わが国の政府はいったいどのような措置をとるつもりだろうか。このような想定外への対応がきちんと準備出来ているとは、到底考えられないのであるが。



[2022年10月7日(金)]

○今朝の東京新聞『原発の運転制限撤廃で懸念されること』を以下に転載させて頂く。「原則40年、最長60年と期間を定めた原発の運転制限が撤廃に向かいだした。老朽原発の延命に一定の歯止めになっていた制限がなくなれば、リスクの高い原発が動き続ける事態になりかねない。原子力規制委員会は「規制を緩めない」ことを強調しているが道筋は不透明だ。(署名記事) ◆福島事故の反省で導入「エネ庁は原発の利用政策の観点から運転期間を検討すること。われわれは検討そのものに意見を述べる立場にない。よろしいか」5日の規制委定例会合。経済産業省資源エネルギー庁との約1時間のやりとりの後、規制委の山中伸介委員長は委

員4人に投げかけた。異論は出ず、運転期間についてのルールは経産省の検討に委ねられた。政府は原発の長期運転を目指す方針を示す。「運転期間は原則40年間」と定めた原子炉等規制法(炉規法)の規定が、撤廃されることがほぼ確実となった。現行ルールは東京電力福島第一原発事故後、当時の民主党政権が2012年6月に炉規法を改正して導入した。事故の反省から老朽原発の稼働を制限するため、当時は「例外中の例外」とされた40年超の運転には規制委が審査した上で認可が必要になった。規制委は2012年9月の発足時、当時の田中俊一委員長は「40年は技術の寿命としてはそこそこ。技術者らも卒業していく」と理解を示していた。◆膨大な工事必要、採算性乏しい場合も 設計が古い原子炉は、新規基準に適合するために多数のケーブルを燃えにくい素材に変更するなど膨大な工事が必要。40年超の運転をするには、原子炉や建屋の健全性も証明する必要があり、さらに費用がかかる。古い炉は出力が小さいケースも多く電力会社は改修しても採算性が乏しいとして、老朽原発の運転をあきらめるケースが相次いだ。福島第一、第二原発を除く商用炉で11基の廃炉が決まり、現行ルールは老朽原発の延命に一定の歯止めとなっていた。既に40年超の運転が認可されたのは4基で、2030年中にはほかに11基が運転開始から40年となり、ふるいにかけられる炉が増えていくはずだった。◆劣化状況調べる「特別点検」いつ実施? 政府が現行ルールを見直す方針を明らかにしたことで、老朽原発の規制は不透明な状況になっている。現在の炉規法では、運転延長の可否を判断する40年のときに、原子炉の劣化状況などを詳しく調べる「特別点検」を実施することを定めている。運転期間を40年とする規定そのものが削除されると、特別点検をいつ実施するのかが不明確になる。60年超の運転が可能になった場合の規制手段は白紙だ。規制委事務局の担当者は「規制が後退することがないよう、特別点検の実施時期を新たに規定するなど必要な措置を検討する」と説明。一方で「経産省がどのような見直しをするかによって、炉規法をどう修正すればいいのかも変わってくる」と話し先行きは見えない。運転制限という法的な縛りを手放し、どのように規制の水準を維持していくのか、道のりは険しい。」

2011年	3月	福島第一原発事故が発生
12年	6月	原子炉等規制法が改正。「原則40年、最長20年の延長ができる」規定が盛り込まれる
	9月	原子力規制委員会が発足。田中俊一委員長は会見で「40年は技術の寿命としてはそこそこ。事業者にとって20年の運転延長は相当困難だ」と発言
16年	6月	関西電力高浜1、2号機の運転延長が認可
	11月	関西電力美浜3号機の運転延長が認可
18年	11月	日本原子力発電東海第二原発の運転延長が認可
21年	10月	岸田文雄首相が就任 第6次エネルギー基本計画で、運転延長は「長期運転を進めていく上での課題について、国民それぞれの役割に応じ検討する」
22年	8月	岸田首相がGX実行会議で、運転延長などの検討を指示
	10月5日	規制委定例会合で経産省が現行ルールの見直しに言及。規制委は「意見を伝えるべきではない」と否認

原電	敦賀1号機 (福井県)	日本原子力発電(原電)	◆東海第二原発 4号機 (茨城県)
関西電力	美浜1号機 美浜2号機 大飯2号機 (福井県)	関西電力	◆高浜1号機 4号機、◆高浜2号機 4号機 ◆美浜3号機 4号機
九州電力	玄海1号機 玄海2号機 (佐賀県)	北海道電力	▲泊1号機 3号機 (北海道)
中国電力	島根1号機 (島根県)	東京電力	柏崎刈羽1号機 2号機 3号機、2号機 4号機、5号機 4号機 (新潟県)
四国電力	伊方1号機 伊方2号機 (愛媛県)	中部電力	▲浜岡3号機 3号機 (静岡県)
東北電力	女川1号機 (宮城県)	原電	▲敦賀2号機 3号機 (福井県)
		中国電力	◆高浜3号機 3号機、◆4号機 3号機 (福井県)
		中国電力	◆島根2号機 3号機 (島根県)
		九州電力	◆川内1号機 3号機、◆2号機 3号機 (鹿児島県)

2030年中には全国で計15基に

丸数字は10月6日時点の運転年数

[2022年10月8日(土)]

○今朝の朝日新聞天声人語『記録と抑圧』を以下に転載させて頂く。「古代中国の齊の国に、記録係の兄弟がいた。主君を殺した重臣について事実をそのまま長兄が記録したところ怒りを買って処刑された。兄を引き継いだ1番目と2番目の弟も「殺した」と書き続けたために処刑される。3番目の弟が書くに至り重臣はあきらめた。▼故事で際立つのは重臣の残虐さだけではない。それにも勝る記録係の「記すこと」への執念である。今年のノーベル平和賞の顔ぶれから感じたのも、記録する覚悟と命を懸けてそれを伝えようとする強さだった。▼ノルウェー・ノーベル委員会が「2つの独裁政権」と呼んだロシアとベラルーシ、そしていままも侵略にさらされているウクライナからの3者だ。「戦争犯罪と人権侵害、権力乱用を記録するための卓越した努力」という授賞の理由からは伝えることの困難さも伝わってくる。▼何を残そうとしているのか。それはソ連時代の市民の粛清の歴史であり、当局による政治犯らの虐待である。さらにロシアが始め、いままもウクライナで続く侵略戦争で何が行われたのかも、確実に後世へ伝えていかなければいけない。▼主君殺しの重臣のように、独裁者らはあったことをなかったことにしたがる。醜い過去を美化しようとする。抑圧され、傷つけられた人々の声が「確かに存在したこと」を証明するには記録するしかない。残されていれば言葉は次へつなぐことができる。▼独裁者があきらめるまで何度も記す。潰されても、潰されても、立ち上がるその姿は尊い。」💬 このように極端な話は解かりやすいが、わが国の現状も別の意味で心配になる。政治記者クラブと称して、毎日、官房長官の読み上げるメッセージをありがたく聴くだけのマスメディアが、抑圧を抑圧と感じることもなく、あたかも当然のように報道する姿勢こそ、本当は恐ろしいことではなからうか。

[2022年10月9日(日)]

○今朝の東京新聞1面トップに掲載されていた『「宗教2世の逃げ場所と相談場所を」 当事者の女性訴え 離脱後の自立難しく…』と題する記事を転載させて頂く。「世界平和統一家庭連合(旧統一教会)の問題を巡り、信者を親に持つ「宗教2世」の対策が課題となっている。子どもは自由を制限されやすく、教団や親から離れても自立が困難なケースが多い。学校などに助けを求めたが門前払いされた教団の信者2世の40代女性は、「宗

教虐待だと捉え、逃げ場所、確実に支援につながる相談場所の確保を」と救済を訴える。(署名記事)◆1週間以上、十分な食事なしに放置…行政、学校からは門前払い 女性は合同結婚式で結ばれた両親の元に生まれた「祝福2世」で、教団施設で育った。幼少期から国政選挙に伴う活動などで親や周囲の信者は不在がちで、1週間以上も十分な食事なしに放置されたことも。空腹に耐えかね飲食店の裏で残飯を探すなどした。一方、祝福2世のため「原罪のない神の子」として厳しく行動を監視された。「サタンが入ってくる」とアニメやドラマは禁止され、異性交遊も厳禁。日記や持ち物を確認され、教えに背くとベルトなどでたたかれ罵倒された。「親に愛されたいから信仰しているふりをした。結局、親からの無条件の愛はなかった」小学3年から中学生の間、役所や学校で窮状を何度か訴えたが、宗教が原因と分かると「おうちの人とよく話し合っただけ」と、誰も救いの手を差し伸べてくれなかった。女性は合同結婚式で結婚したが、夫にDVを受け離婚。子どもを連れ、30代で両親、教団から離れた。◆**出自を隠して生きるのはつらい** 初めて出た外の世界は障壁だらけ。履歴書を書こうにも、教団系企業など書けない経歴ばかり。特に困るのが、就職や入居に必要な連帯保証人や身元引受人の不在。一度はやむをえず親に連絡を取った。偏見の恐れから人間関係にも悩む。「教団出身と分かると態度が変わる人もいる。出自を隠して生きるのはつらい」とこぼす。2世の状況に、女性は「宗教団体が家庭に入り込んで人権を侵害し、最も弱い立場の子どもが被害を受ける」と指摘する。「問題に精通した人がいる相談先、脱会後の生活保障が必要。当事者の孤立を防ぎ、司法や行政、警察が連携して守る体制を築いてほしい」◆**オウム真理教事件では制度設計に至らず…国による支援が不可欠** 旧統一教会の信者2世による安倍晋三元首相の銃撃事件を機に、他の宗教を含めた宗教2世の生きづらさに注目が集まる。交流サイト(SNS)で当事者のコミュニティが広がるが、専門の相談、支援の受け皿はほとんどない。2日にオンラインで開かれた自助グループ「宗教2世の会」新興宗教信者の2世、3世8人が集まり、「子どもは経済力がなく逃げ場がない」「選民思想が今も抜けず、苦しい」などと打ち明けた。会は自身も新興宗教信者2世の横道誠・京都府立大准教授(43)が2020年5月に設立し、2週間に1回開く。心の問題、人間関係の悩みを語る2世は多いが、支援にはつながっていないという。横道さんは「オウム真理教の事件後に関係省庁で子どもの信者の問題は注目されたが、制度設計に至らなかった。国がバックアップし、専門知識を持つ人が当事者を支援するスキームがほしい」と話す。旧統一教会の脱会者を支援する日本基督教団白河教会(福島県)の牧師・竹迫之さん(55)の元には2000年代以降、インターネットで外部情報に触れた2世から相談が急増。安倍元首相の事件後もさらに増えた。課題は、未成年の2世の保護。家庭からの離脱は10件以上関わったが、誘拐と訴えられるリスクを伴う。自身で保護施設を運営した時もあるが、費用や人手の問題で再開できていない。「カルト被害対策も大事だが、行き場のない2世の受け皿が先。社会に少しずつ適応するためのグループホームが理想だが、公的支援が不可欠だ」と訴える。」

この深刻な社会問題について、旧統一教会に関わりを持つ政治家諸氏はどのように考えるのだろうか。このまま知らぬ存ぜぬで押し通すつもりであろうか。もしそうであるならば政治家失格と云うよりも人間失格ということにならないか。



「子ども時代、いつも誰かに助けてほしいと思っていた」と振り返る旧統一教会の信者2世の女性=東京都内で



佐藤正明氏の風刺漫画『受傷者』今朝の東京新聞より

[2022年10月10日(月)]

○今朝の朝日新聞天声人語『五感に響く「ぐりとぐら」』を以下に転載させて頂く。「「ぼくらのなまえはぐりとぐら／このよでいちばん すきなのは／おりょうりすること たべること」。2匹の野ねずみが森へ入る場面が始まる絵本『ぐりとぐら』。山場で登場する巨大なカステラに心を奪われた子どもが、どれほどいることだろう。▼あの絵を描いた山脇百合子さんが80歳で亡くなった。文を担当した実姉の中川李枝子さんと名コンビを組んだが、意外にも専門的な絵の勉強はしていない。「絵本作家だなんて言われるともじもじしちゃう」とインタビューで話している。▼大学でフランス語を学び、中世の動物叙事詩を日本に紹介するなど優れた翻訳者でもあった。ロシア革命でフランスへ逃亡する一家を描いた小説の端正な訳からは、戦中に札幌へ疎開した山脇さんの平和への思いがうかがえる。▼誠実な人柄は画家として対象をつぶさに観察する姿勢にも表れた。ぐりとぐらの体のオレンジ色は、国立科学博物館のネズミの標本を見て決めたという。温かみのある絵とリズムカルな文体が魅力の同著は点訳もされている。点字



の文章に加え、絵も透明な凸凹で触ってたどることができる。▼ところであのかステラは絵のように鍋でつくるのは難しい。薄いパンケーキになったり焦げたりしてしまう。ネットで調べたら「フライパンでつくる『ぐりとぐら』のかステラ」のレシピが多数載っていた。▼子どものおやつで、指で触れる点訳で。山脇さんが残した作品はこれからも五感に響き続けるだろう。」

[2022年10月12日(水)]

- 今朝の東京新聞社説『内閣支持率続落 国民の声を聞き流すな』を以下に転載させて頂く。「岸田内閣の支持率下落が止まらない＝グラフ。国民を分断する形で実施された安倍晋三元首相の国葬や、旧統一教会(世界平和統一家庭連合)と政治家との関係を巡る説明を聞く限り、岸田文雄首相には国民の声が届いていないと思わざるを得ない。共同通信の最新世論調査で内閣支持率は35%と過去最低に。国葬を「評価しない」は「どちらかといえば」を合わせて61.9%、党所属議員と教団との関係を調査した自民党の対応は「十分ではない」が83.2%に上った。首相は3日の所信表明演説で国民の厳しい声に「真摯に謙虚に丁寧に」向き合うと強調した。首相は代表質問への答弁で、国葬について政府として検証し一定のルールづくりを目指すとして表明したものの、国民の胸に響かず国葬への評価を反転させることはできなかった。旧統一教会との関係を巡り、首相は教団と安倍氏との関係や教団名称変更への政治家関与の有無に関する徹底調査に否定的見解を繰り返した。教団との深い関係を認めた山際大志郎経済再生担当相について、世論調査では62.7%が辞任を求めているが、首相は「自らの責任で丁寧に説明を尽くす必要がある」と繰り返すだけ。任命責任が問われる事態に至っているとの自覚は感じられない。国民は、政権与党が旧統一教会との関係を断ち、これまでの政策の立案、決定にどこまで教団の影響力があつたのか徹底説明を望んでいるにもかかわらず、首相は聞き入れようとしない。政権に厳しい目が注がれている最中に、長男を政務秘書官に起用した人事も、国民の声が聞こえていないからとしか思えない。首相が自民党総裁選に立候補した原点は「国民の声が政治に届かない」「政治の説明が国民の心に響かない」という民主主義の危機を感じたことにあるはずだ。しかし「国民の声を聞く」と言いながら実際には聞き流し、やり過ぎそうとしている。原点に立ち返らねば、失われた政権への信頼を取り戻すことはできない。」
- 今朝の東京新聞に掲載されていた斎藤美奈子氏のコラム『なぜ辞めない?』と佐藤正明氏の風刺漫画『下には細田さんや山際さんもいます』を以下に転載させて頂く。秋とともに岸田政権への不信も深まるばかり。



本音のコラム

山際大志郎経済再生担当相はなぜ大臣をお辞めにならないのだらう。鉄のメンタルの持ち主なのか、特別な事情があるのか。これだけやり込められたら、普通、ご自分から辞めますよね。この人に引導を渡せない首相も首相だ。この人のおかげで支持率は下がり、国会が滞る。すみやかにお辞めいただきたいのが道理というものである。なにお詫めなし。それかと思いついたのがオランダの堤防の話である。堤防の穴から水が漏れていると気づいた少年が、自分の腕を穴に突っ込んで漏水を防ぎ、洪水から町を守ったという、あの話である。

なぜ辞めない?

斎藤美奈子

もしかして山際大臣はこの少年と同じ状態にあるのではないか。少年が手を引っ込めたらたちまち水があふれ、やがて堤防は決壊する。同様に山際大臣が辞めたら、旧統一教会と関係のある他の議員にも影響が及び、辞任の連鎖を招いて政権は崩壊。ひいては党そのものが瓦解する。なにしろ岸田内閣は、大臣八人、副大臣十一人、政務官十二人が教団と接点があつたと認めているのだ。細田衆院議長も萩生田政調会長も当然、無傷ではいられない。少年の行為は英雄的だが、役割としては櫓の栓である。栓を抜けば、たちまちパイ情報があふれ出し、自分にも厄災が及ぶ。だから恐くて誰も栓を抜けない。でも栓はもう限界だ。諦めてはどうか。(文芸評論家)

2022.10.12



[2022年10月14日(金)]

- 今朝の毎日新聞余録『番号をどうぞ』を以下に転載させて頂く。「コンピューターネットワークが普及し、欲しい品は何でもすぐに配達される時代。休暇で山の湖を訪れたエヌ氏はボートから落ちてひどい目に遭う。SF作家、星新一さんが半世紀以上前に書いたショートショート「番号をどうぞ」である。▲クレジットカードや運転免許証を無くし、身分証明書の番号も思い出せない。店舗や銀行に相手にされず、ようやくたどり着いた再交付センターでも手がかりの番号を示せず路頭に迷う。マイナンバーカードを予言した作品とも評される。▲河野太郎デジタル相が2年後にも現行の健康保険証を廃止し、「マイナ保険証」に切り替えると発表した。ポイントというアメでカードの普及を図ってきた政府が、にわかにムチを取り出したような印象で

ある。▲普及が約半数にとどまっている背景には、制度への不安や不信がある。全てを1枚のカードにひも付ければ行政効率上がるのだろう。だが、利用者は無くしたら大変だ。再交付の手続きも簡単ではない。▲本来、任意の取得が原則のはずである。事実上、義務づけるのならもっと国民的な議論や丁寧な説明が必要だろう。細部はこれから詰めるというのでは簡単にOKとはいかない。普及率もすぐには上がるまい。▲エヌ氏は大きな代償を払って「番号社会」に戻るのだが、ネタばれは避けておこう。現実世界にはカードを取得したくない人もいる。普及を最優先して利用者本位を忘れ、国民皆保険制度からはじかれる人が出るような事態は願ひ下げにしたい。」
☎ マイナンバーカードの普及率が上がらないのは政府が信用できないからである。ポイントというアメの次は脅しである。脅しをかけるのであれば、まずウサギマークを外してからにして欲しい。文中の「番号をどうぞ」は星新一著『ひとにぎりの未来』（新潮文庫）の中に見つけた。

[2022年10月15日(土)]

○今朝の朝日新聞社説『マイナ保険証 あまりに拙速、乱暴だ』を以下に転載させて頂く。「大きな政策転換にもかかわらず、国民への納得できる説明もなければ、政府内でどんな議論をしたのかも分からない。これでは制度への信頼はますます遠く。再考すべきだ。河野太郎デジタル相がおととい、今の健康保険証を2024年秋に廃止し、マイナンバーカードと一体化した「マイナ保険証」に切り替える方針を表明した。生活に不可欠な保険証を「人質」に、カード取得を事実上強制するに等しい。

マイナ保険証は昨秋から本格運用が始まった。だが政府はこれまでカード取得は任意で、持たない人は従来の保険証を使えると説明してきた。法律上もマイナンバーカードの交付は個人の申請に基づき強制できない。政府の6月の「骨太の方針」は、将来的に「保険証の原則廃止」を目指すとしたが、同時に「申請があれば保険証は交付される」とも明記した。国会でも「カードの利用を強制するものではない」と答弁している。それがなぜ豹変したのか。拙速で乱暴な転換の背後に透けて見えるのは、マイナンバーカードの普及目標の達成に焦る政府の姿だ。マイナンバーカードの発行開始から6年余りが経つ。だが国民の間には「利点や必要性を感じない」「情報流出や悪用が怖い」といった声が根強い。本来政府はこうした声に真摯に向き合い、説明を尽くすべきだった。ところが実際に力を入れたのはカードの本質とは無関係なところでの誘導や締め付けだった。巨額の予算を投じて買い物などで使えるポイントをカード取得者に付与する。自治体のカード交付率を地方交付税の額に反映させる姿勢を示す。しかし、なりふり構わぬ「アメとムチ」を用いても、普及率はまだ全人口の約5割にとどまる。今年度中に全国民が取得という政府目標にはほど遠い。河野氏はポイント付与を「邪道」と述べている。その通りだが、ならば既往の政策を反省し撤回したうえで、利点の説明と不安の解消という本道に戻るべきだ。ところが、より強権的な手法に頼るといふのだからあきれざるをえない。マイナ保険証を使えば、患者の同意のうえで過去の健診結果や処方薬の情報を医師らが参照できるようになる。転職の際の保険証の切り替えも必要なくなるという利点もある。だがそれも、利用者の理解と納得があつての話である。強引な押しつけはカードへの拒否感と政府への不信を強めるだけだ。そのことを忘れてはならない。」



○東京新聞社説『マイナ保険証 強引な義務化許されぬ』も以下に転載させて頂く。「河野太郎デジタル相が現行の健康保険証を2024年秋に廃止し、マイナンバーカードと一体化した「マイナ保険証」に切り替えると発表した。法的には任意のカード取得を、生命に関わる保険証を使って事実上義務化するものだ。あまりに乱暴すぎないか。方針の再検討を求めたい。マイナンバー制度は2016年に導入されたが、カード普及率は国民の約半数にとどまる。昨年10月に本格稼働したマイナ保険証を持つ人は全人口の2割にすぎない。政府はカードの普及に向け、申請すると電子マネーなどに交換できるポイントが付くマイナポイント事業を展開したが、成功したとは言い難い。政府が保険証を使って普及を図るのは、国民に受け入れてもらえないことへの焦りからだろう。なぜカードが普及しないのか。国民の多くは、国が集めた個人情報はどう使われるのか、個人情報が漏洩することはないのか、利便性以上に不安を感じるからだ。実際、国からマイナンバーカードなどの個人情報入力を委託された業者が無断で再委託し、情報流出が懸念された事案も起きた。国民の不安を置き去りにして理解を得る努力も怠り、「脅し」にも近い形でカードの普及を図ることは、本末転倒も甚だしい。政府はマイナ保険証で転職の際には保険証を切り替える必要がなくなり、投薬履歴も確認しやすくなると利点を挙げる。しかし、カードに内蔵される電子証明書の交換期限は5年で、5年ごとに更新が必要になる。受診のたびに認証操作が必要で、認知症の人の場合、第三者が暗証番号を扱わねばならない。紛失時

の受診をどうするかなど、具体的な対応は先送りされている。読み取り機の導入など、マイナ保険証に対応できる医療機関や薬局もいまだ約3割にとどまる。医師会からは、現場の負担や混乱を懸念する声も漏れてくる。国会での議論を尽くさず、期限ありきでカード取得を強引に義務づけることは到底許されない。導入を急がず、制度への不信感と誠実に向き合うことが先決だ。」



[2022年10月16日(日)]

○今朝の東京新聞に掲載された佐藤正明氏の風刺漫画『マイナンパカード』を右に転載させて頂く。確かに便利になってポイントまで付くとあれば、多くの人が欲しがらる気持ちは理解できるが、決してそれだけではないであろう。中国やロシアのような支配者が国民のデータをすべて掌握したらどうなるか、考えるだけに恐ろしいことである。

2022年10月16日 文責：瀬尾和大